（財）財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第１四半期決算短信

平成20年７月23日

上 場 会 社 名　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社　上場取引所　東証第一部
コ ー ド 番 号　4283　URL　http://www.naisis.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)河村　雄良
問合せ先責任者　(役職名)上席執行役員　経理部長　(氏名)丸岡　裕征　TEL　(06)6906―2801
四半期報告書提出予定日　平成20年８月７日

（百万円未満切捨て）

1.　平成21年３月期第１四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第１四半期	8,277	―	896	―	917	―	552	―
20年３月期第１四半期	8,226	3.3	940	30.3	1,003	33.7	588	32.0

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第１四半期	51	83	―	―
20年３月期第１四半期	55	21	―	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期第１四半期	20,043	15,760	78.5	1,476	15
20年３月期	21,185	15,552	73.3	1,456	68

（参考）　自己資本　21年３月期第１四半期　15,729百万円　20年３月期　15,522百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年３月期	―		32	50	―		32	50	65	00
21年３月期	―		―――		―――		―――			
21年３月期(予想)	―――		32	50	―		32	50	65	00

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	19,500	―	2,320	―	2,360	―	1,400	―	131	38
通　期	41,500	6.2	5,050	3.6	5,100	2.0	3,030	6.6	284	34

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　無

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有
② ①以外の変更　：　無
（注）詳細は、６ページ【定性的情報・財務諸表等】　４．その他をご覧下さい。
(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年３月期第１四半期	10,656,000株	20年３月期	10,656,000株

② 期末自己株式数

21年３月期第１四半期	63株	20年３月期	63株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年３月期第１四半期	10,655,937株	20年３月期第１四半期	10,656,000株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成20年４月～平成20年６月）におけるわが国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の高騰に歯止めがかからず企業収益や個人消費を圧迫する一方、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念・金融不安も解消せず、世界経済が複合的危機の様相を強めるなか、厳しい状況で推移いたしました。

この間、情報サービス産業は、内部統制システムの構築や情報セキュリティの強化に向けた取り組みを中心に企業の戦略的ＩＴ投資が継続していることから、前年度に引き続き堅調さを維持しました。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の３テーマを軸とした取り組みを推し進めております。

当第１四半期連結会計期間においても、外販向け新商品・サービスの開発やアウトソーシング事業の基盤整備に努める一方、松下電工株式会社及び松下電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、ネットワークの整備・拡充、情報セキュリティ商品の拡販などに鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上は前年同四半期に比べ増加したものの、利益は将来の事業拡大に向けた積極的な設備投資・人材増強による費用の増加などから減少いたしました。
その経営成績は次のとおりであります。

売　上　高	82億７千７百万円	（前年同四半期比	100.6%）
営業利益	８億９千６百万円	（前年同四半期比	95.3%）
経常利益	９億１千７百万円	（前年同四半期比	91.4%）
四半期　純利益	５億５千２百万円	（前年同四半期比	93.9%）

(1)セグメントの状況

当社グループは、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2)サービス品目別の状況

当第１四半期連結会計期間におけるサービス品目別の状況は次のとおりであります。

①サービスソリューション部門

一　システムサービス部門

売上高は60億３千万円（前年同四半期比101.5%）となりました。
システム運用、システム保守サービスの運用が引き続き堅調でした。

二　システムソリューション部門

売上高は10億３千９百万円（前年同四半期比109.6%）となりました。
松下電工株式会社及び松下電工グループ会社向けの基盤システム構築、販売流通管理システムなどの受託開発売上が順調に拡大いたしました。また、新商品として、コールセンターパッケージ「eSmileCall」の通話録音機能を発売いたしました。

②システム機器・通信機器関連部門

売上高は12億７百万円（前年同四半期比90.2%）となりました。
情報セキュリティ商品ならびに松下電工グループの連結ネットワークに関わる通信関連商品は好調だったものの、サーバなどシステム用機器の導入案件は減少いたしました。

(3)受注の状況

システムサービス・システムソリューションの受注は堅調に推移し、当第１四半期連結会計期間における受注高は75億６千６百万円（前年同四半期比100.6%）となりました。また、当第１四半期連結会計期間末における受注残高は49億４千２百万円（前期末比109.6%）となりました。その詳細は次のとおりであります。

受注高　（単位：百万円）

部門		当第１四半期連結会計期間	前第１四半期連結会計期間	前年同四半期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	6,094	5,940	102.6
	システムソリューション	1,395	1,545	90.3
システム機器・通信機器関連		77	33	229.8
合計		7,566	7,519	100.6

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連部門の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

受注残高　（単位：百万円）

部門		当第１四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	前期末比(%)
サービスソリューション	システムサービス	843	780	108.1
	システムソリューション	4,077	3,721	109.6
システム機器・通信機器関連		21	6	303.9
合計		4,942	4,509	109.6

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連部門の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4)外販の状況

当第１四半期連結会計期間における松下電工株式会社以外の売上先（外販先）及び松下電工株式会社に対する売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間		前第１四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	
外販先	3,502	42.3	3,773	45.9	92.8
松下電工	4,774	57.7	4,452	54.1	107.2
合計	8,277	100.0	8,226	100.0	100.6

（注）上記金額には消費税は含まれておりません。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し200億４千３百万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が33億２千４百万円減少したこと、仕掛品が５億７千５百万円、預け金が13億１千２百万円それぞれ増加したこと、固定資産が高機能サーバへの積極的な設備投資などにより１億６千２百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ24.0%減少し42億８千２百万円となりました。これは主に、未払金が６億８千６百万円、未払法人税が７億５千５百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1.3%増加し157億６千万円となりました。これは主に、利益剰余金が２億５百万円増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は60億３千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億５千９百万円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュフロー

20億８千２百万円増加いたしました。

その主な要因は、売上債権の減少（33億２千４百万円)、たな卸資産の増加（５億８千８百万円)、仕入債務の減少（３億５百万円)、法人税等の支払（８億９千１百万円）であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

4億９百万円減少いたしました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出（２億８千２百万円)、ソフトウエアの取得による支出（１億２百万円)、投資有価証券の取得による支出（２千４百万円）であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

３億１千３百万円減少いたしました。

その要因は、配当金の支払であります。

④フリーキャッシュ・フロー

16億７千２百万円の増加となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

原材料高を背景に企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど国内景気はさらに減速しておりますが、現時点においてこの状況が今後当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であるため、平成20年４月24日発表の業績予想を変更しておりません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産
従来、商品・貯蔵品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号)が適用されたことに伴い、商品・貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これによる損益に与える影響はありません。

5.　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854	773
受取手形及び売掛金	4,486	7,810
製品	238	225
仕掛品	873	297
貯蔵品	1	1
繰延税金資産	162	348
預け金	10,351	9,038
その他	480	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,449	18,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	170	174
工具、器具及び備品	955	799
その他	96	164
有形固定資産合計	1,222	1,138
無形固定資産		
ソフトウエア	290	336
その他	103	85
無形固定資産合計	393	422
投資その他の資産		
投資有価証券	232	205
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	331	385
前払年金費用	186	125
その他	247	174
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	978	870
固定資産合計	2,594	2,431
資産合計	20,043	21,185

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,893	2,199
未払金	1,024	1,710
未払法人税等	145	901
未払消費税等	70	49
預り金	10	2
賞与引当金	141	391
役員賞与引当金	—	19
その他	932	262
流動負債合計	4,218	5,537
固定負債		
長期預り金	50	40
その他	13	54
固定負債合計	64	95
負債合計	4,282	5,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	13,820	13,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,730	15,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
評価・換算差額等合計	△0	△2
少数株主持分	30	30
純資産合計	15,760	15,552
負債純資産合計	20,043	21,185

(2) 【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	8,277
売上原価	6,694
売上総利益	1,582
販売費及び一般管理費	685
営業利益	896
営業外収益	
受取利息	20
その他	1
営業外収益計	22
営業外費用	
支払利息	0
その他	0
営業外費用計	1
経常利益	917
税金等調整前四半期純利益	917
法人税、住民税及び事業税	125
法人税等調整額	238
法人税等合計	364
少数株主利益	0
四半期純利益	552

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び諸手当	186百万円
賞与引当金繰入額	73百万円
社外要員費	66百万円
退職給付費用	17百万円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	917
減価償却費	192
貸倒引当金の増減額	0
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	0
売上債権の増減額	3,324
前払年金費用の増減額	△60
たな卸資産の増減額	△588
その他の流動資産の増減額	△252
仕入債務の増減額	△305
その他の流動負債の増減額	△158
その他の固定負債の増減額	△31
その他	△56
小計	2,960
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△900
預け金の払戻による収入	900
有形固定資産の取得による支出	△282
ソフトウエアの取得による支出	△102
投資有価証券の取得による支出	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313
現金及び現金同等物の増加額	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	4,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

（要約）　前四半期連結損益計算書　（単位:百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）	
	金　額	売上比
		%
Ⅰ 売上高	8,226	100.0
Ⅱ 売上原価	6,583	80.1
売 上 総 利 益	1,642	19.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	702	8.5
営　業　利　益	940	11.4
Ⅳ 営業外収益	64	0.8
（受　取　利　息）	（　6）	
（その他の営業外収益）	（　58）	
Ⅴ 営業外費用	1	0.0
（支　払　利　息）	（　0）	
（その他の営業外費用）	（　0）	
経　常　利　益	1,003	12.2
税金等調整前四半期純利益	1,003	12.2
法人税、住民税及び事業税	201	2.4
法人税等調整額	212	2.6
少 数 株 主 利 益	1	0.0
四 半 期 純 利 益	588	7.2

「参考資料」

（要約）　前四半期連結キャッシュ・フロー計算書　（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,003
減価償却費	125
退職給付引当金の増減額	△44
受取利息	△6
支払利息	0
売上債権の増減額	5,339
棚卸資産の増減額	△1,093
その他の流動資産の増減額	△450
仕入債務の増減額	△1,146
その他の流動負債の増減額	△524
その他の固定負債の増減額	2
その他	0
小　計	3,204
利息の受取額	6
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△900
預け金の払戻による収入	1,200
有形固定資産の取得による支出	△28
ソフトウェアの取得による支出	△69
投資有価証券の売却による収入	3
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	201
Ⅰ＋Ⅱ（フリー・キャッシュ・フロー）	2,206
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	1,936
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,328